

2019年1月25日

政府・与党への要求事項

1. 毎月勤労統計結果の変更は、GDP および GDP デフレーターなどの政府発表情報の、何に影響を及ぼすのか、列挙をお願いしたい。

2. 監察チーム、特別監察委員会が行った関係者ヒアリングに関して、誰が、誰に対して、いつ、どれだけの時間、ヒアリングを行なったのかがわかる資料。

ヒアリングの後に、事務方が追加的な問い合わせ、ヒアリング等を行なっているのであれば、誰が、誰に対して、いつ、どのような態様で行なったのかがわかる資料。

ヒアリングの対象をどのように検討し、確定したのかが分かる資料。
過去、何年間さかのぼって調査したのかがわかる資料。

3. 昨年6月の現金給与総額の前年比の伸び率としての数値は、再集計値の2.8%と、参考値の1.4%は、どちらが適切かについての政府の統一見解。昨年1月から11月の11ヶ月間の実質賃金の伸び率（前年同期間比）はプラスかマイナスかの政府統一見解。

4. 2017年と2018年の東京の約500社の調査票の生データ。

以上